

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業実績及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	総事業費（円）	臨時交付金 充当額 （円）	事業始期	事業終期	事業実績	事業の効果
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（7万円）事業	① 価格高騰が続く中で、低所得家庭の方々に1世帯当たり7万円を支給し、速やかに家計を支援する。 ② 低所得世帯への給付金	34,160,000	34,160,000	R5.12	R6.6	支給件数：488世帯（10,111世帯のうちR6実施計画分）	物価高騰による負担増により、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に1世帯当たり7万円を支給し、家計支援に寄与した。
2	物価高騰対策給付金給付事業 定額減税補足給付金給付事業	① 価格高騰が続く中で、低所得家庭の方々にに対し、10万円の給付金を支給するとともに、18歳以下の子育て世帯に対しては児童1人当たり5万円のこども加算を支給する。定額減税を十分に受けられない方に対し、定額減税補足給付金（調整給付）を支給する。 ② 低所得世帯への給付金	801,990,109	781,476,718	R6.6	R6.12	10万円給付支給件数：1,484世帯（うち、子ども加算該当世帯91世帯） 調整給付支給件数：25,561件	物価高騰による負担増により特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に、1世帯当たり10万円の支給と合わせ、児童1人当たり5万円のこども加算を支給し、家計支援に寄与した。また、定額減税を十分に受けられない方に対し、定額減税補足給付金（調整給付）を支給することで、公平性の確保に寄与した。
6	No.2事業（事務費）	① 価格高騰が続く中で、低所得家庭の方々にに対し、10万円の給付金を支給するとともに、18歳以下の子育て世帯に対しては児童1人当たり5万円のこども加算を支給する。定額減税を十分に受けられない方に対し、定額減税補足給付金（調整給付）を支給する。 ② 低所得世帯への給付金に係る事務費	1,500,000	1,220,000	R6.6	R6.12	2と同じ	2と同じ
7	物価高騰対策給付金給付事業	① 価格高騰が続く中で、低所得家庭の方々にに対し、3万円の給付金を支給するとともに、18歳以下の子育て世帯に対しては児童1人当たり2万円のこども加算を支給する。定額減税を十分に受けられない方に対し、定額減税補足給付金（調整給付）を支給する。 ② 低所得世帯への給付金	351,663,644	351,663,644	R7.1	R7.8	給付支給件数：9,900世帯（うち、子ども加算該当世帯388世帯）	物価高騰による負担増により特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に、1世帯当たり3万円の支給と合わせ、児童1人当たり2万円のこども加算を支給し、家計支援に寄与した。
9	物価高騰対策給付金給付事業（家計急変世帯）	① 価格高騰が続く中で、低所得家庭の方々にに対し、3万円の給付金を支給するとともに、18歳以下の子育て世帯に対しては児童1人当たり2万円のこども加算を支給する。定額減税を十分に受けられない方に対し、定額減税補足給付金（調整給付）を支給する。 ② 低所得世帯（家計急変世帯）への給付金	660,000	396,000	R7.1	R7.6	給付支給件数：18世帯（うち、子ども加算該当世帯6世帯）	物価高騰による負担増により特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に、1世帯当たり3万円の支給と合わせ、児童1人当たり2万円のこども加算を支給し、家計支援に寄与した。
10	物価高騰対策給付金給付事業（家計急変世帯）事務費	① 価格高騰が続く中で、低所得家庭の方々にに対し、3万円の給付金を支給するとともに、18歳以下の子育て世帯に対しては児童1人当たり2万円のこども加算を支給する。定額減税を十分に受けられない方に対し、定額減税補足給付金（調整給付）を支給する。 ② 低所得世帯（家計急変世帯）への給付金に係る事務費	97,893	36,591	R7.1	R7.8	9と同じ	9と同じ
11	障害福祉事業所等物価高騰対策事業継続支援金事業	① 原油価格・物価高騰による影響を受けている市内の障害福祉事業所等及び介護事業所について、経費増大による経営悪化を防ぐとともに、利用者負担を増やすことなくサービスの提供が行えるよう支援を行い、安定的なサービス提供の確保を図る。 ② 給付金、消耗品、郵便料	15,782,131	9,469,000	R6.7	R6.12	対象事業所：47件	原油価格・物価高騰による影響を受けている障害福祉事業所の経営悪化を防ぐとともに、引き続きサービス提供が行える体制に寄与した。

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	総事業費（円）	臨時交付金 充当額 （円）	事業始期	事業終期	事業実績	事業の効果
12	介護事業所物価高騰対策事業継続支援金	① 原油価格・物価高騰による影響を受けている市内介護事業所について、経費増大による市内介護事業所の経営悪化を防ぐとともに、利用者負担を増やすことなく引き続き栄養バランス等を考慮した食事の提供が行えるよう支援を行い、安定的な介護サービス提供の確保を図る。 ② 給付金、消耗品、郵便料	51,855,434	31,113,000	R6.7	R7.3	対象事業所：142件	原油価格・物価高騰による影響を受けている介護事業所の経営悪化を防ぐとともに、利用者負担を増やすことなく引き続きサービス提供が行える体制に寄与した。
13	保育施設運営事業者事業継続支援金	① 急激な原油価格・物価高騰による小金井市（以下「市」という。）内の保育施設運営事業者の負担を軽減する。（教職員は除く） ② 食材料費（自園調理に係る食材料費に限る。） 燃料費（児童の送迎バスの運行に係るものに限る。）	25,600,706	15,611,000	R6.7	R7.3	① 市内保育施設等計55施設に対して補助を実施 ②市内幼稚園等計5施設に対して補助を実施	保育施設等を運営する事業者の負担が軽減され、安定的な事業運営に寄与した。
14	学校給食費補助金事業	① 物価高騰のなか、これまで通りの栄養バランスや量を保てるよう子育て世帯を支援し、保護者負担を増やすことなく、学校給食の円滑な実施に資する。（教職員は除く） ② 小学校：負担金補助及び交付金（学校給食費補助金） 中学校：負担金補助及び交付金（学校給食費補助金）	150,724,025	23,093,000	R6.7	R7.3	1,079,966食	保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の提供の実現につながった。
15	証明書コンビニ交付手数料減額事業	① マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスによる全ての証明書の発行手数料を10円に減額し、物価高騰に直面する生活者を支援するとともにマイナンバーカードの普及促進につなげる。 ② 増加見込分に係る経費、減額対応に必要なシステム改修費、手数料の減額分補填及び広報費用	2,911,157	1,687,000	R7.2	R7.3	発行件数：11,343件	コンビニ交付サービスにおける各種証明書発行手数料の減免により、物価高騰の影響を受けた生活者の負担軽減に寄与した。
16	物価高騰対策給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯）	① 価格高騰が続く中で、低所得家庭の方々に対し、3万円の給付金を支給するとともに、18歳以下の子育て世帯に対しては児童1人当たり2万円のこども加算を支給する。定額減税を十分に受けられない方に対し、定額減税補足給付金（調整給付）を支給する。 ② 低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への給付金	35,840,000	21,504,000	R7.1	R7.7	給付支給件数：1,122世帯（うち、子ども加算該当世帯70世帯）	物価高騰による負担増により特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に、1世帯当たり3万円の支給と合わせ、児童1人当たり2万円のこども加算を支給し、家計支援に寄与した。
17	物価高騰対策給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯）事務費	① 価格高騰が続く中で、低所得家庭の方々に対し、3万円の給付金を支給するとともに、18歳以下の子育て世帯に対しては児童1人当たり2万円のこども加算を支給する。定額減税を十分に受けられない方に対し、定額減税補足給付金（調整給付）を支給する。 ② 低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への給付金に係る事務費	4,862,039	1,853,691	R7.1	R7.8	16と同じ	16と同じ
合計			1,477,647,138	1,273,283,644				